

議会へのタブレット端末導入についての中間報告

令和4年9月2日 デジタル化推進特別委員会

1. 特別委員会における検討経過

(1) 検討経過

- デジタル化推進特別委員会の設置（令和3年12月）
- 本市の行政のデジタル化推進について、執行部と協議
- タブレットを使用したペーパーレス会議システムのデモンストレーション（2回）

(2) 県内他市の状況

- タブレット端末を導入済の議会
 - ・ 配布している：宇部市、山口市、萩市、美祢市、防府市
 - ・ 配布していないが、使用できる：下関市、岩国市、長門市（全員所持）
- タブレット端末の導入を検討中の議会
 - 光市、柳井市、下松市、周南市

2. タブレット導入によるメリット

(1) タブレットの種別

■Wi-Fi モデル

Wi-Fi 環境での通信が可能。経費は抑えられるが、活用の幅が限定される。

→導入効果は限定的

■セルラーモデル（導入を希望するモデル）

携帯電話がつながる環境での通信が可能。経費はかさむが、活用の幅と発展性が大きい。

→導入効果は大きい ※使用できるデータ通信料（GB）については検討が必要

(2) 効果

①経費の削減・環境への配慮

■ペーパーレスによる用紙代その他消耗品費等の削減

（紙）議案書、審査に必要な関係資料、開催通知、予算決算書、計画書等

（消）印刷のインク、ステープル代等

■業務の効率化 印刷製本時間、訂正時の差替えの手間等

■環境への配慮 森林伐採による環境破壊防止や二酸化炭素の排出防止への貢献

②議会運営上の効果

■市民への迅速・的確な情報提供

携帯電話がつながる環境であれば、市民へ正確な情報を迅速に提示し、説明をすることができる。

※議会基本条例第2条第5号

「議会運営は、市民の関心が高まるよう、分かりやすい視点、方法等で行うこと。」

■情報取得の迅速化、過去の資料の検索機能の向上、情報の共有・携帯性の向上

■委員会審査、一般質問等でのデジタル資料の使用が可能

動画等のデジタル資料を活用でき、より深い審査等ができる。（執行部との連動が必要）

■スケジュール管理の一元化

議会、市行事等の一元管理、スケジュール欄に資料の添付が可能。

■情報伝達の迅速化、資料等の迅速な共有

■文章訂正時の差し替えが容易

データの変更だけで対応できる。訂正シールを貼る、用紙を差し替えるなどの必要がない。

③議員活動上の効果

■情報取得の迅速化、過去の資料の検索機能の向上、情報の共有・携帯性の向上

各種法令、例規集、計画書、議案書、予算決算書、通知文等

※現在は議事録検索サービスのみ

■政務活動時における精度の向上、内容の充実、記録内容の向上

精度の高い画像・録音・録画を撮ることができ、データを閲覧しての比較も可能となり、現場での説明資料として使用できる。

■非常時における相互情報交換手段の確立

災害現場の具体的で精度の高い情報の共有

電話回線以外の連絡ツールの確立

■審査、一般質問等でのデジタル資料の使用が可能（議場等のシステムの変更が必要）

■スケジュール管理の一元化

議会、市行事の一元管理、スケジュール欄に資料の添付が可能

■視認性の向上、膨大な資料の持ち運びが容易

カラーで見やすく、簡単に拡大でき、様々な場面での資料参照に対応

④市民にとっての効果

■市民からの要望に迅速に対応

携帯電話がつながるところであれば、市民へ正確な情報を迅速に提示し、説明することができる。

意見交換会、懇談会、報告会等において正確で見やすい情報を提示できる

■情報伝達精度の向上（写真、動画、メール等の使用）

市民→議員→執行部（逆の流れも然り）への情報の精度、速度の向上

■議会資料が見やすくなることで、議会活動、審議内容の理解度を向上させる。

動画等（審議で使用するもの等）により分かりやすい情報を迅速に市民に公開できる。

3. デジタル化推進特別委員会としての方向性

結論① 議会へのタブレット導入に向けて協議を進める。

市民サービスの向上、審査資料の高度化、ペーパーレス化、非常時における相互情報交換手段の確立等の効果を考えるとタブレット導入が望ましい。しかしながら、導入に関して必要となる規程や申し合わせ事項の整備、議員の一定レベルを補完する配慮などの課題をクリアしていく必要がある。また、端末の在庫が品薄という情報もあり、デジタル化に遅れをとらないよう進めていく必要がある。

結論② 執行部においてもICT端末の導入が望ましい。

高度な審査資料を活用することでより深い審査ができると考えられること、ペーパーレスによる効果等を鑑みると、執行部においてもICT端末の導入が望ましいと考える。しかしながら、コスト面等の課題もあるため、共同研究する必要があると考える。

結論③ デジタル化社会に向けた取組について調査研究を行う。

デジタル田園都市国家構想での本市の実情にあったこれからのデジタル化の取組や近隣市、先進地のデジタル化構想等の調査研究を引き続き行う。

タブレット端末・会議システム導入に係る費用(試算) (別紙1)

機種: iPad Pro 12.9インチ セルラーモデル

台数: 27台 (議員22台、事務局5台)

項目	概要	概算金額(円)
環境整備	Wi-Fi工事等	1,860,000
小計		1,860,000 円

項目	概要	概算金額(円)
会議システム 初期費用	初期設定、研修等	270,000
タブレット端末 初期費用	各種設定、研修等	310,000
	備品	870,000
小計		1,450,000 円

ランニングコスト

項目	概要	概算金額(円)
会議システム	使用料等(月額)	83,000
タブレット端末	レンタル料等(月額)	272,000
環境整備	光回線使用料(月額)	6,000
小計(1年分)		4,332,000 円
3年分		12,996,000 円

タブレット端末・会議システム導入に係る費用(試算) (別紙2)

機種: iPad Pro 11インチ セルラーモデル
 台数: 27台 (議員22台、事務局5台)

項目	概要	概算金額(円)
環境整備	Wi-Fi工事等	1,860,000
小計		1,860,000 円

項目	概要	概算金額(円)
会議システム 初期費用	初期設定、研修等	270,000
タブレット端末 初期費用	各種設定、研修等	310,000
	備品	870,000
小計		1,450,000 円

ランニングコスト

項目	概要	概算金額(円)
会議システム	使用料等(月額)	83,000
タブレット端末	レンタル料等(月額)	241,000
環境整備	光回線使用料(月額)	6,000
小計(1年分)		3,960,000 円
3年分		11,880,000 円